

第 1876 回 定例研究会報告要旨（1月29日）

2000 年センサスにおける農家以外の 農業事業体の新たな展開 土地利用型部門の分析を中心に

鈴村 源太郎

これまで農家以外の農業事業体に関しては、いわゆる加工型畜産を中心とする資本装備の卓越した大規模経営の動向が特に注目されてきた。しかし、土地利用型部門における事業体については、耕地面積規模および経営規模の大きさから見て、政策的な重要性は認識されていたものの、農業センサス等を中心にした統計分析の中で十分な関心を向けられてこなかった。これは日本の農業構造が依然として農家中心であり、特に土地利用型農業においては経営耕地、借地、労働、資本のいずれをとっても対農家に占める地位が微々たるものでしかなかったために他ならない。

しかし、2000 年農業センサスでは、こうした事業体の動向に大きな変化が現れている。特に、土地利用型部門において事業体が大きく増加している。北陸地方、近畿地方など一部の地域において、それまで減少を続けていた非法人の事業体に増加の傾向が顕著に表れ、事業体総数ベースでも従来の趨勢とは異なり初めて増加が確認されたのである。しかも、事業体総数の増加とともに、農家と事業体を合わせた土地等経営資源全体における事業体の増加寄与度も伸びつつある。この傾向はそれまで特に注目されてきた畜産部門ではなく、土地利用型部門とりわけ転作を含めた水田農

業における非法人事業体の進出によるところが大きい。1995 年センサスの分析においても水稲作における事業体の伸張は指摘されていた。しかし 2000 年における事業体の増加が、1995 年のような転作緩和の政策的影響を受けない中で発現したことは、転作への対応を含めた水田農業全体における事業体の新たな展開を示すものとして注目される。

本報告では、今次センサスで事業体が新たな展開を見せ始めた土地利用型農業とりわけ水田農業を中心に、事業体の特徴とその地域性、および地域農業の担い手として果たしている役割を検討することを課題とした。具体的には事業体の形態別動向および経営資源の推移を概観した上で、借地および作業受託を通じた地域農業への事業体の進出状況を明らかにするとともに、2000 年センサスで特に事業体数が増加した滋賀、福井、宮城の 3 県を対象とし、増加した事業体の特徴や土地利用状況を比較検討し、土地利用型部門における事業体の展開可能性を検討した。

その結果、2000 年センサスにおける事業体の進展の背景として、稲作および転作部門における事業体の進出、および集落営農などを中心とした農業サービス事業体による農家以外の農業事業体への移行の可能性があることを析出した。特に事業体が伸張した地域においては、総借地増加量に占める事業体の寄与度の上昇傾向、販売金額規模別にみた場合の、相対的小規模層の増加傾向などが確認された。